

TSON(3456)

良好な外部環境を背景に 2018/6 通期は大幅増収増益の見通し

TOKYO PRO Market | 住宅建設 | 業績フォロー

BLOOMBERG 3456 JP | REUTERS 3456.T

- 2018/6 期 1H (7-12 月) は、売上高が前年同期比 1.7%減の 7.71 億円、営業利益が同 0.2%増の 52 百万円、純利益が同 1.4%減の 33 百万円となった。通期の会社計画に対する進捗状況は、売上高で 34%、営業利益が 29%、純利益が 29%となった。
- 1H の住宅業界は、政府の市場活性化策、低水準の住宅ローン金利や雇用・所得の改善傾向などを背景に分譲住宅市場が堅調に推移。主力の住宅事業は増収もセグメント利益は減益、広告企画事業は売上高が 2 桁減収の一方で、セグメント利益は黒字転換し、コンサルティング事業は減収減益となった。
- 2018/6 通期会社計画は、売上高が前期比 36.6%増の 22.79 億円、営業利益が同 33.2%増の 1.80 億円、経常利益が同 31.0%増の 1.75 億円、当期利益が同 21.2%増の 1.14 億円と期初見通しを据え置いた。

What is the news?

2018/6 期 1H (7-12 月) は、売上高が前年同期比 1.7%減の 7.71 億円、営業利益が同 0.2%増の 52 百万円、純利益が同 1.4%減の 33 百万円。通期の会社計画に対する進捗状況は、売上高で 34%、営業利益が 29%、純利益が 29%となった。1H の住宅業界は、政府の市場活性化策による下支えや低金利の住宅ローン、雇用・所得の改善傾向などから新設住宅着工件数で持ち家・貸家はマイナスとなったものの、分譲住宅市場は堅調な推移を示した。この結果、セグメント別の収益は以下の通りとなった。

主力の住宅事業は、売上高が前年同期比 8.6%増の 5.77 億円、セグメント利益は同 7.9%減の 65 百万円となった。エリア毎の需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析ツール「TSON マーケティングシステム」を活用した事業展開を行っている。

広告企画事業では、住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案で顧客の住宅ビジネスをサポート。1H は高収益のネット関連や映像関係の受注を増やし、低収益の紙媒体広告を減らし、売上高が同 26.0%減の 1.62 億円と 2 桁減収になった一方、セグメント利益は 789.1 万円と前年同期の 273.3 万円の赤字から黒字転換。

コンサルティング事業は、売上高が同 6.6%減の 3,066 万円、セグメント利益は同 5.8%減の 1,857 万円となった。同事業では「TSON マーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開している。

How do we view this?

2018/6 通期会社計画は、売上高が前期比 36.6%増の 22.79 億円、営業利益が同 33.2%増の 1.80 億円、経常利益が同 31.0%増の 1.75 億円、当期利益が同 21.2%増の 1.14 億円と期初見通しを据え置き、大幅な増収増益の見通しである。

業績推移

事業年度	2014/6	2015/6	2016/6	2017/6	2018/6期1H	2018/6F
売上高(百万円)	888	1,185	1,340	1,668	771	2,279
営業利益(百万円)	67	78	127	135	52	180
経常利益(百万円)	68	78	130	134	50	175
当期純利益(百万円)	41	53	90	94	33	114
EPS (円)	93.22	116.89	193.56	201.06	70.65	243.68
PER (倍)	5.47	4.36	2.63	2.54	-	2.09
BPS (円)	232.78	350.97	544.52	745.58	816.24	-
PBR (倍)	2.19	1.45	0.94	0.68	0.62	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想は会社計画)

フィリップ証券株式会社

配当予想 (円) 0 (会社予想)
株価 (円) 510 2018/4/4(基準値)

会社概要

TSONは、2008年に住宅関連に特化した広告代理店事業を目的として設立され、現在では愛知県を地盤に展開する不動産・広告会社である。自社で独自開発した住宅販売データ収集・分析システム「TSONマーケティングシステム」の活用により、戸建て分譲住宅事業や住宅に関連した広告企画事業が主力業務となっている。戸建て分譲住宅事業を展開するなかで、広告やコンサルティング事業も行ってきた同社の強みは、トータルソリューション力である。

事業セグメントは、①住宅事業、②広告企画事業、③コンサルティング事業の3つに分かれ、売上高の大半を分譲住宅事業と広告企画事業で分け合っている。一方、利益については、大半を分譲住宅事業から計上している。

企業データ



主要株主(2017/12/31)

	(%)
1. 深川 堅治	93.81
2. 百生 彰	2.13
3. 荒木 健次	1.06

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL:<http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。